



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,654	5.4	812	8.1	814	5.9	568	12.0
2024年3月期中間期	4,416	△7.4	751	△21.7	769	△19.5	507	△18.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 623百万円 (14.4%) 2024年3月期中間期 545百万円 (△19.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.85	22.67
2024年3月期中間期	20.34	20.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	19,470	18,087	91.9	718.43
2024年3月期	19,241	17,729	91.1	705.25

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,893百万円 2024年3月期 17,525百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	12.50	27.50
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,430	4.3	1,730	△7.4	1,740	△8.8	1,190	△9.9	47.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,035,034株	2024年3月期	25,035,034株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	128,363株	2024年3月期	185,138株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	24,878,909株	2024年3月期中間期	24,952,151株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しましたが、金融政策の転換による為替相場の変動やエネルギー価格の高止まり、物価の上昇、ウクライナや中東情勢の地政学的問題も継続しており、先行きは依然不透明なものとなっています。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、国内では、自動車関連は大手メーカーでの認証不正問題に伴う影響が解消してきたものの本格的な回復とはなりません。半導体や電子・デバイス関連は、AI関連需要は高まっているものの、一方では在庫調整が継続し、下期に回復が期待されます。中華圏向けでは自動車や電子部品関連が一部好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、9月に米国シカゴで開催された世界3大工作機械展示会の一つである「IMTS2024」に出展しました。今回は米国販売子会社のNS TOOL USA, INC.と米国での販売パートナーシップを結んだMIKRON CORP. MONROEと合同出展しました。北米市場におけるターゲット層への効果的なPRにより、今後の拡販への足掛かりとなる機会となりました。

生産面では、当社グループの小集団改善活動である「オレンジFC活動」を中心に、精度向上を目指しながら生産効率を上げる取り組みを継続し、加工時間短縮等によるコスト削減を行ってまいりました。さらに、包装資材を削減するため、樹脂などの廃材をリユース素材として活用した素材通い箱の製作を進めるなど、環境に配慮した生産の実現にも取り組んでいます。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4,654百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は812百万円(同8.1%増)、経常利益は814百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は568百万円(同12.0%増)となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル(6mm以下)」が3,706百万円(前年同期比6.9%増)、「エンドミル(6mm超)」が395百万円(同4.4%増)、「エンドミル(その他)」が220百万円(同3.4%減)、「その他」が331百万円(同2.7%減)となりました。

(注) 報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は228百万円増加し19,470百万円となりました。これは主に、売上高の増加と設備投資額の減少により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して129百万円減少し、1,382百万円となりました。これは主に、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により358百万円増加し18,087百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は91.9%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,893,791	9,598,558
受取手形及び売掛金	1,305,381	1,316,133
商品及び製品	1,299,036	1,250,171
仕掛品	325,111	253,492
原材料及び貯蔵品	757,835	649,167
その他	138,620	150,959
流動資産合計	12,719,776	13,218,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,462,129	2,391,869
機械装置及び運搬具(純額)	1,155,922	1,336,176
土地	800,483	800,483
建設仮勘定	775,904	421,941
その他(純額)	166,699	160,768
有形固定資産合計	5,361,139	5,111,238
無形固定資産	24,891	22,052
投資その他の資産		
投資有価証券	29,835	28,185
保険積立金	475,896	476,694
繰延税金資産	478,667	470,305
その他	151,301	143,421
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,135,690	1,118,596
固定資産合計	6,521,721	6,251,887
資産合計	19,241,498	19,470,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	173,043	214,751
未払法人税等	240,215	261,965
賞与引当金	278,147	242,426
役員賞与引当金	89,425	43,378
その他	506,500	395,067
流動負債合計	1,287,331	1,157,588
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,512,283	1,382,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	16,782,461	17,029,792
自己株式	△214,531	△148,676
株主資本合計	17,441,483	17,754,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,883	4,729
為替換算調整勘定	77,924	134,245
その他の包括利益累計額合計	83,807	138,974
新株予約権	203,923	194,184
純資産合計	17,729,214	18,087,829
負債純資産合計	19,241,498	19,470,369

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,416,701	4,654,344
売上原価	2,104,949	2,207,096
売上総利益	2,311,751	2,447,247
販売費及び一般管理費	1,559,755	1,634,429
営業利益	751,995	812,817
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	343	373
作業くず売却益	12,248	8,997
為替差益	5,560	—
その他	5,407	1,474
営業外収益合計	23,597	10,893
営業外費用		
賃貸費用	5,354	—
為替差損	—	9,136
その他	934	9
営業外費用合計	6,288	9,145
経常利益	769,304	814,564
特別利益		
固定資産売却益	1,637	850
特別利益合計	1,637	850
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	770,942	815,415
法人税等	263,444	246,851
中間純利益	507,497	568,564
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	507,497	568,564

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	507,497	568,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,791	△1,154
為替換算調整勘定	34,762	56,321
その他の包括利益合計	37,553	55,166
中間包括利益	545,051	623,731
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	545,051	623,731
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。